

ERINA

2016 NICEイン新潟 開発金融セッション

河合正弘
公益財団法人・環日本海経済研究所(ERINA)
代表理事・所長

東京 2016年4月22日

開発金融セッションの報告

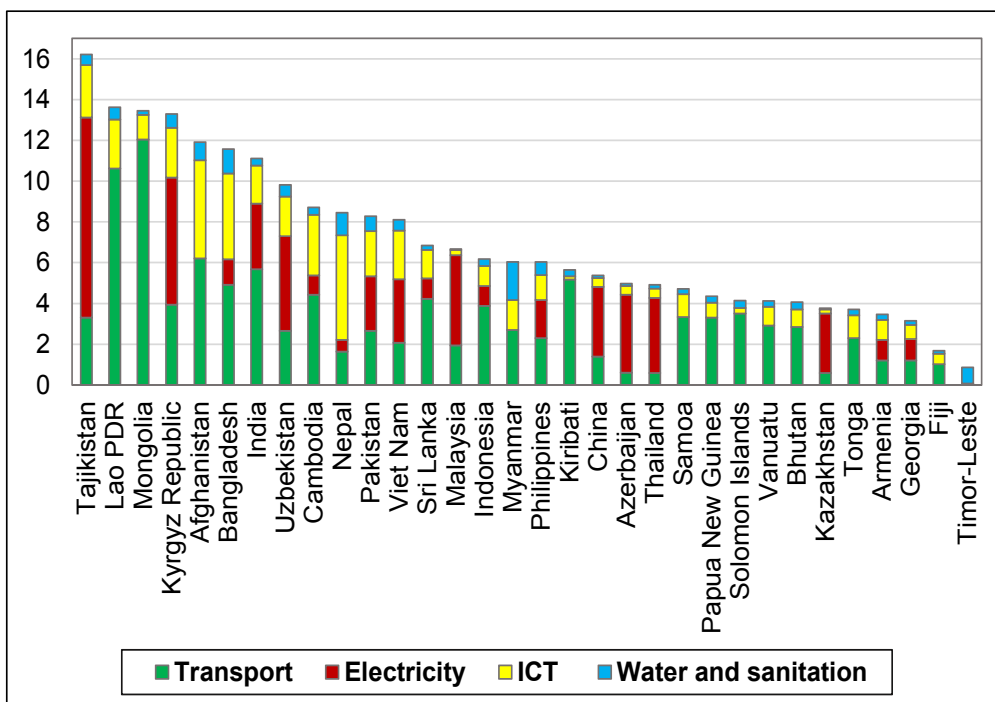
- 前田匡史(JBIC)「北東アジアの開発金融協力とJBICの貢献」
- 河合正弘(東京大学)「北東アジアにおけるインフラ投資資金調達:ADBとAIIB」
- カン・ブソン(KANG Boosung、GTI事務局)「北東アジアの金融協力:GTIの経験」
- 李志東(長岡技術科学大学)「中国『一带一路』低炭素・エネルギー相互協力における国際開発金融」
- 小野塚恭彦(世界省エネルギー等ビジネス推進協議会)「ロシアでの省エネ事業にかかる提案」

1. 北東アジアのインフラ投資需要

- 2010—2020年の間で、アジア全体で8.3兆ドル、つまり年間7500億ドル必要 (ADB-ADBI, 2009)
- その内訳は、エネルギー、交通、通信、上下水道
- 北東アジア(中国東北部、モンゴル、北朝鮮、ロシア極東地域、クロスボーダー)では、年間630億ドルが必要、うち外部資金が必要なのは130億ドル (Kawai 2013)
- これに環境保全・低炭素・省エネ投資を加えるとさらに大きな投資が必要になる
- これらの資金需要は膨大で、公的部門・国際機関だけではファイナンスできない

6

アジア各国のインフラ需要の推計 (2010-20年の期間における対GDP比の年平均)



資料出所: Bhattacharyay (2012).

4

北東アジアにおけるインフラ投資需要 (年間必要額、十億ドル)

部門	国・地域	中国・東北3省	北朝鮮	モンゴル	ロシア極東地域	クロスボーダー	合計
	期間	2010-20	2011-20	2010-15	2013-25		
交通		12.6	4.3	0.7	4.0	0.8	22.4
エネルギー		31.0	1.0	0.8	0.9	1.2	34.9
情報通信		4.0	0.0	0.1	0.0	0.1	4.2
上下水道		1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	1.4
総額		48.8	5.3	1.7	4.9	2.2	62.9

資料出所: Kawai, Masahiro. 2013. "Financing Development Cooperation in Northeast Asia." *Northeast Asian Economic Review*, 1:10 (March), pp. 1-40.

5

2. インフラ投資資金のファイナンス

- インフラ投資の難しさ
 - 金額が大きい
 - 長期にわたり、インフラ資産として固定
 - 将来の収益見通しの不確実さ
 - ソブリンリスク
- そのため、公的部門による関与が必要になる
 - 政府・公的部門
 - 多国間開発金融機関(MDBs): 世銀、ADB、AIIB
 - 二国間資金供与機関: 援助機関、輸出入銀行等
- ただし、公的機関だけでは膨大な資金需要を満たせないため、民間資金の導入も必要: PPP(官民協調)

北東アジア地域での多国間インフラ金融協力

MDBsとGTIへの加盟状況

	日本	中国	韓国	北朝鮮	モンゴル	ロシア
世界銀行	✓	✓	✓		✓	✓
ADB	✓	✓	✓		✓	
EBRD	✓	✓	✓		✓	✓
AIIB		✓	✓		✓	✓
GTI		✓	✓		✓	✓

GTI = Greater Tumen Initiative (大図們江イニシャチブ)で、北東アジア輸出入銀行協会 (Northeast Asia EXIM Banks Association)を傘下にもつ。同協会のメンバーは、中国輸出入銀行、韓国輸出入銀行、モンゴル開発銀行、ロシア開発対外経済銀行

GTIの活動

- 2005年、それまでの図們江地域開発計画 (TRADP)がGTIに名称変更
- 5つの重点協力分野(交通、貿易円滑化、観光、環境、エネルギー)
- 6つの主要交通回廊(鉄道、道路、港湾)の特定化:30億ドルの資金ニーズ
- 北東アジア輸出入銀行協会の設立で、政策銀行の役割強化
 - 11つのプロジェクトの選択
 - ザルビノ港プロジェクトが最初の共同プロジェクト
- GTIを独立した政府間組織にする予定(2017年1月)

3. AIIB、ADB、日本政府の対応

AIIBの課題

- ビジョンが明確でない
 - 世銀やADBは貧困削減、EBRDは市場経済への体制移行・民主化。AIIBのビジョンは？
 - AIIBはどのようなアジアを実現させようとするのか
- ビジネスモデルが明確でない
 - ソブリン貸付けが中心か、PPPなど民間主導が重要になるのか
 - Preferred creditor status (優先的な債権者としての地位) が得られるのか
- 業務上の課題・問題点
 - がバンス上、中国の影響力が極めて大きい(拒否権も)
 - 中国は自国の利益を最優先させるのか、それともアジアの公共財の提供を優先させるのか
 - どこまで環境や住民への影響に配慮するか

9

ADBの対応

- 通常資本(OCR)とアジア開発基金(ADF)を統合し、事実上資本の額を強化して貸し出し能力を拡大
- 入札の手続きを簡素化し、機能性の高いものにする
- 融資にかかわる書類審査のプロセスを迅速化させる
- PPPオフィスを設置して民間資金の動員を進める

日本政府のアプローチ

- 安倍総理が2015年、「質の高いインフラパートナーシップ」を述べ、5年間で1100億ドルを供与することを発表
- 「質の高いインフラ」とは、オペレーション、メンテナンスなどを含めたプロジェクトのライフサイクルコストが相対的に低いことを意味する
- PPPを推進して、相手国政府の過大な負担を避けるべく、民間資金を効果的に活用(プロジェクトファイナンスを通じて、出資・融資を適切に組み合わせる)
- ADBとの協力強化、JICAの活動、JBICによるより多くのリスクマネーの供給

11

4. 低炭素・省エネ協力

「一帯一路」構想の柱にエネルギー協力

- 石炭・石油から脱却すべく、非化石エネルギー(再生可能エネルギー、原子力エネルギー)の開発を進める
- 国境を超えた送電網で連携し、必要な電力を融通する

ロシアにおけるエネルギー効率の向上

- 日口共同事業として、エネルギーサービス会社(ESCO)をロシア国内に設立
- JBICがロシア側と合意した「日口投資プラットフォーム」を活用しつつ、ESCOが日本の高効率コジェネレーション・システムをロシアの発電会社に導入
- 節約された燃料そのものを代物返済し、日本が引き取る、もしくは第三国に売却する

12